

分任支出負担行為担当官
海上自衛隊艦船補給処管理部長
見潮 定政

公 告

(再度)

下記により入札を実施するので、海上自衛隊における入札及び契約心得を熟知の上、参加されたい。

記

- | | |
|---------------|--|
| 1 入 札 方 式 | 一般競争入札 |
| 2 入 札 日 時 | 令和8年7月30日 11時00分 |
| 3 入 札 場 所 | 艦船補給処契約課入札室 |
| 4 入 札 参 加 申 込 | (1) 日 時 公告日～令和8年7月29日
8時～12時及び13時～16時45分 ただし、土曜日、日曜日、
祝祭日を除く。
(2) 場 所 〒237-0071 横須賀市田浦港町無番地
海上自衛隊艦船補給処管理部契約課事務室
(3) 方 法 応札意思のある者は、上記の申込期限日時までに「入札参加申
込用紙」及び「資格審査結果通知書」の写しを提出のうえ、添
付書類（調達要求書、内訳書及び仕様書外（要求内容によ
る。））を受領すること。 |
| 5 参 加 資 格 | (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要
な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」
のB、C又はD等級に格付けされ関東甲信越地域の競争参加資格を有する
者であること。
(4) 大臣官房会計課、防衛装備庁長官官房会計官、海上幕僚監部から指名停
止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあ
る者であって、当該者と同種の物品の売買又は、製造若しくは役務請負に
ついて防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又は
これに準ずる者として、国発注業務等からの排除対象者として指定されてい
る者でないこと。 |
| 6 入 札 方 法 | 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセン
トに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費 |

税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、入札金額に非課税の項目がある場合は、課税金額のみに110分の100に相当する金額と非課税金額を合算した金額で入札書に記載すること。

なお、総額若しくは単価により落札を定める。

7 保証金

入札保証金及び契約保証金 免除

ただし、落札者が契約を結ばないときは、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

8 入札の無効

上記5項の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。

上記のほか、入札金額が明瞭でない場合又は入札者が誰であるか識別し難い場合には、入札を無効とする。

9 契約書作成の必要の有無

☒ 有 ☐ 無

※予算決算及び会計令第100条の2第1項の規定により契約書の作成を省略する場合には、請書を作成する。

10 適用する契約条項等

役務請負契約一般条項

※上記に掲げる契約条項等のほか、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。

11 入札に関する事項

契約管理番号	件名・規格	数量・単位	納入場所 又は履行場所	納期 (履行期限等)	摘要
G26-S26- 2000352928-00	PCB含有調査 ・別添仕様書のとおり	1ZOT	契約の相手方 工場	令和8年10月23日	

(1) 見本提出の有無

有 ☒ 無

(2) 内訳明細書提出の有無

有 ☒ 無

(3) 見積(事前)提出の有無

☒ 有 ☐ 無

(4) 同等品審査資料提出の有無

有 ☒ 無

(5) 仕様書配布の有無

☒ 有 ☐ 無

(6) 製造出荷引受書の有無

有 ☒ 無

(7) 監督方式 ☒ (直接監督方式) ・ ☒ 資料監督方式 ・ 品質証拠監督方式) 無

(8) 完成検査方式 ☒ (直接完成検査方式) ・ ☒ 資料完成検査方式 ・ 品質証拠完成検査方式) 無

12 その他

(1) 端数処理

入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額(又は、入札書に記載された金額に非課税の項目がある場合は、課税金額のみに100分の110に相当する金額と非課税額を合算した金額)に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込があったものとする。

(2) 下請負

現に指名停止を受けている者の下請負(下請負の届出によるものを除く。)については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。

(3) 入札書を郵送する場合

入札書の郵送を受け付けている際に、入札書を郵送するときは、封筒書面に調達管理番号及び件名を表記の上入札書を封入し、更に当該封筒を封入した外封筒に当たる封筒の書面に「入札書在中」と朱書の上、必ず書留又は簡易書留など追跡可能な方法により、上記2項の前日までに上記第4項(2)に示す場所へ必着するよう送付のこと。

(4) 「海上自衛隊における入札及び契約心得」及び「契約条項等」を示す場所
上記3項の場所と同じ。

(5) 入札に係る問い合わせ

本書記載事項の詳細及び仕様書等の貸出し又は閲覧については、艦船補給処
管理部契約課契約係まで。

電 話：046-822-3500 (内線 6315)

F A X：046-861-2713 (外線直通)

海上自衛隊艦船補給処管理部契約課 宛て
(FAX番号：046-861-2713)

受付年月日	資格等級	印

※この枠内の記入は不要です。

入札参加申込用紙

調達要求番号	
件名	
入札日	

会社名	
電話番号	
FAX	
担当者氏名	
中小企業信用保険法第2条 第1項に規定する中小企業者 (どちらかに○をお願いします)	該 当 非 該 当

※ 仕様書の受領方法

- ・艦船補給処契約課で直接受領の場合
この「入札参加申込用紙」(必要事項記入後)を提出のうえ、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)(写し)」をご提示ください。
- ・郵送及びFAXによる受領の場合
この「入札参加申込用紙」(必要事項記入後)と、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)(写し)」を送付してください。

契約管理番号：G26-S26-2000352928-00

海 上 自 衛 隊 仕 様 書			
物品番号等		仕 様 書 番 号	
名 称	P C B 含有調査	防衛大臣承認年月日	
		作 成 年 月 日	令和8年6月18日
		改 正 年 月 日	
		艦船補給処計画部補給管理課	

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、海上自衛隊艦船補給処が保有する機器（コンデンサ等）のP C B含有調査（以下、役務という）について規定する。

1.2 引用文書等

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書提出時における最新版とする。

なお、関連文書については、この仕様書に規定した事項の理解を助けるためのものであり、この仕様書の一部をなすものではない。

a) 引用文書

1) 法令等

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

計量法（平成4年法律第51号）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）

特定化学物質障害予防規則（昭和47年労働省令第39号）

特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法（平成4年厚生省告示第192号）

防衛省所管物品管理取扱規則（平成18年防衛庁訓令第115号）

海上自衛隊経理執務要領について（通知）（海幕経第143号。令和8年3月27日）

2) 技術図書

絶縁油中の微量P C Bに関する簡易測定法マニュアル（第3版）（環境省。平成23年5月）

低濃度P C B含有廃棄物に関する測定方法（第5版）（環境省。令和2年10月）

b) 関連文書

1) 法令等

ポリ塩化ビフェニル汚染物等の該当性判断基準について（通知）（環循規発第1910112号・環循発第1910111号。令和元年10月11日）

海上自衛隊補給実施要領について（通知）（補本企情第89号。令和8年5月11日）

2 役務に関する要求

2.1 一般的要求事項

契約の相手方は、この役務にあたり、計量法（平成4年法律第51号）に基づく環境計量士及び労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づく特定化学物質作業主任者を設置しなければならない。

2.2 対象品目

対象品目はPCB濃度分析対象品目表（付表1）のとおり。

2.3 工具及び材料等

この役務に必要な工具類及び材料等は、契約の相手方が準備するものとする。

2.4 役務の内容

2.4.1 実施期日

実施期日は、監督官と調整の上、工程表を作成し決定する。

2.4.2 履行場所

海上自衛隊艦船補給処N-1倉庫及び契約の相手方工場

2.4.3 実施要領

実施要領は、次による。

a) 試料採取

試料採取は、次による。

- 1) PCB濃度分析に必要な量の絶縁油等を、PCB濃度分析対象品目（付表1）から採取する。
- 2) 試料採取に際し、PCB濃度分析対象品目（付表1）及び試料の入った容器には、必ず符合する管理番号を付して試料の混同を防止するものとする。
- 3) 試料採取のためにPCB濃度分析対象品目（付表1）を契約の相手方に引渡しする必要がある場合には、官側と協議する。
- 4) 試料採取した対象品の採取痕は、漏えい防止の処置を行う。

b) 濃度分析

a)で採取した試料について、特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法（平成4年厚生省告示第192号）、絶縁油中の微量PCBに関する簡易測定法マニュアル（第3版）（環境省。平成23年5月）及び低濃度PCB含有廃棄物に関する測定方法（第5版）（環境省。令和2年10月）等により、濃度分析を行うものとする。この際、PCBの濃度により低濃度PCB使用製品又は微量PCB使用製品等の判定を行うものとする。

c) 濃度分析終了後の処置

- 1) 試料採取後速やかにPCB濃度を分析し、分析終了後は各対象品目のPCB濃度分析結果をまとめた、PCB濃度分析調査結果報告書を監督官へ提出する。
- 2) PCB濃度の分析終了後、試料を採取した対象品目等は全て艦船補給処へ返却するものとし、PCB廃棄物はポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）に基づき汚染防止のため開閉可能な密閉型容器に格納し、返却するものとする。

3 監督・検査

3.1 監督

監督は、連絡、調整、指示、立会及び確認等の方法並びに書類審査によるものとする。

3.2 検査

検査は、書類審査によるものとする。

4 その他の指示

4.1 提出書類

提出書類は、表 1 による。

表 1－提出書類

番号	書 類 名	提出時期	提出先	部数	備 考
1	工程表	契約後速やかに	監督官	3	書式適宜
2	作業管理者等名簿			1	付表 2
3	資格等証明書の写し			1	書式適宜
4	下請負承認申請書	契約後速やかに (下請負を行う場合)	監督官経由 契約担当官等	3	別紙様式第 2 4
5	受領書	必要の都度	監督官	2	別記様式第 3 9
6	返品書			2	別記様式第 4 0
7	P C B 濃度分析調査 結果報告書	濃度分析終了後 速やかに		1	書式適宜
8	作業報告書	役務終了後速や かに	1		
9	終了届		検査官	3	別紙様式第 2 9

注記 1 備考欄“別記様式”は、防衛省所管物品管理取扱規則（平成 1 8 年防衛庁訓令第 1 1 5 号）別記様式を示す。

注記 2 備考欄“別紙様式”は、海上自衛隊経理執務要領について（通知）（海幕経第 1 4 3 号。令和 8 年 3 月 2 7 日）別紙様式を示す。

4.2 作業報告書

役務終了後、作業内容及び作業の進捗を確認できる写真等をまとめた作業報告書を作成し、検査官へ提出する。

4.3 安全管理

安全管理は、次による。

- a) 契約の相手方は、役務の履行に際しては労働安全衛生法（昭和 4 7 年法律第 5 7 号），特定化学物質障害予防規則（昭和 4 7 年労働省令第 3 9 号）及びその他関係法令に基づき，安全かつ適正に行うこと。
- b) 試料採取は，廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 4 5 年法律第 1 3 7 号）関係法令に基づき P C B 汚染物の飛散，流出，揮発並びに地下への浸透防止等の万全の処置を実施するものとする。
- c) 契約の相手方は，役務の履行に際しては落下防止，損傷防止の措置を講じるとともに，事

故の未然防止に努めなければならない。

- d) 契約の相手方は、官所有の物品及び国有財産を滅失又は毀損した場合は、速やかに監督官に報告、補修もしくはその損害の賠償について官側と協議するものとする。

4.4 その他必要な事項

4.4.1 作業管理者の選任等

作業管理者の選任等は、次による。

- a) 契約の相手方は、契約後速やかに、この役務の履行について官との連絡調整に当たり、作業実施者を直接指揮命令する作業管理者を選任し、進捗管理及び不具合発生時の協議等を実施するとともに、役務に必要な知識技能及び資格を有する者を作業実施者とし、作業管理者等名簿（付表2）及び資格等証明書の写しを監督官に提出し、承認を得るものとする。また、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づき特定化学物質作業主任者の資格を有する1名以上を従事させる。
- なお、作業管理者は、履行場所に駐在する必要はないが、監督官と速やかに連絡調整できる態勢をとれる者とする。
- b) 契約の相手方は、a)において、作業管理者等が傷病等により休務した場合に代務する作業管理者等をあらかじめ名簿に加えるものとする。
- c) 契約の相手方は、役務履行中において、新たに作業管理者等を選任する必要を生じた場合、速やかに作業管理者等名簿及び資格等証明書の写しを提出するものとする。

4.4.2 コンプライアンスの遵守

契約の相手方（下請負者等を含む）は、この役務の履行に際して、コンプライアンス意識の徹底及び遵守を図る。

4.4.3 下請負

契約の相手方は、この仕様書に基づく契約の一部を第三者に再委託し、請け負わせる場合（以下“下請負”という。）は、事前に下請負する業務内容及び第三者について、監督官経由契約担当官等に申請し、承認を受けなければならない。

4.5 疑義事項

この仕様書において疑義が生じた場合は、監督官を経由し、契約担当官等と協議するものとする。

付表１－ＰＣＢ濃度分析対象品目表

一連 番号	管理 番号	濃度分析 対象品目	型式等	番号表記	製造者	分析 数量	備考
1	R8-426	コンデンサ	500103U100DC2B	658-1947-51416	CORNELL	12	
2	R8-427	コンデンサ	3186GH903U020BHA2	658-2028-58067	CORNELL	4	
3	R8-428	コンデンサ	3186GH903U020BHA2	658-1816-24183	CORNELL	2	
4	R8-429	コンデンサ	3186GH903U020BHA2	658-1407-28900	CORNELL	2	
5	R8-430	コンデンサ	3186FE213U040BHA2	658-2026-58591	CORNELL	1	
6	R8-431	コンデンサ	M39018/06-01917M	00853-JAN-1131-58619	CORNELL	8	
7	R8-432	コンデンサ	3186GH343U050BHA2	362 0013 56699	BC	2	
8	R8-433	コンデンサ	5189436-001	658 8704-019	SANGAMD	1	
9	R8-434	コンデンサ	3186GH903U020BHA2	658-1503-51967	CORNELL	2	
10	R8-435	コンデンサ	53711-5191404	7M138	日本ケミコン	2	
11	R8-450	コンデンサ	DCMC303U075BC2B	658-1023-24546	CORNELL	2	
12	R8-451	コンデンサ	H5910-2214926	658-1950-51923	CORNELL	8	
13	R8-452	コンデンサ	53711-5191404REVN	658-0417-020	CORNELL	2	
14	R8-453	コンデンサ	3186BC123U025APA6	658-2247-96316	CORNELL	20	
15	R8-454	コンデンサ	3186BC123U025APA6	658-1502-51961	CORNELL	4	
16	R8-455	コンデンサ	3188BC822U010APA2	658-2126-71986	CORNELL	1	
17	R8-456	コンデンサ	3186BC402U040BHA2	658-2023-57033	CORNELL	1	
18	R8-457	コンデンサ	DCMC623U016AB2B	658-1020-24144	CORNELL	1	
19	R8-458	コンデンサ	3186DC602U075BHA2	658-1441-47563	CORNELL	1	
20	R8-459	コンデンサ	3186BA202U040BHA2	658-2022-57032	CORNELL	4	
21	R8-460	コンデンサ	3186BA102U075BHA2	658-1815-25242	CORNELL	4	
22	R8-461	コンデンサ	CQ72B1EG105K3	0919A	DeanBorn	2	
23	R8-462	コンデンサ	CQ72B1EG105K3	1126B	DeanBorn	1	
24	R8-463	コンデンサ	CQ72B1EG105K3	8352A	SPRAGUE	2	
25	R8-464	コンデンサ	M39018/04-0042	00853-1451-52499	CORNELL	5	
26	R8-465	コンデンサ	M39018/04-0023	00853-1410-34322	CORNELL	2	
27	R8-466	コンデンサ	M39018/04-0023	00853-2236-91436	CORNELL	8	
28	R8-467	コンデンサ	M39018/04-0042	00853-1621-81365	CORNELL	5	
29	R8-468	コンデンサ	M39018/04-0023	00853-1619-81777	CORNELL	1	
30	R8-469	コンデンサ	M39018/04-0023	00853-1502-52453	CORNELL	1	
31	R8-470	コンデンサ	CGR143U016R2C3PL	677-9618-A	Aero M	1	
32	R8-471	コンデンサ	3120BA462U025APA2	362 9809 56699	PHILIPS	1	

付表 1 - PCB濃度分析対象品目表 (続き)

一連 番号	管理 番号	濃度分析 対象品目	型式等	番号表記	製造者	分析 数量	備考
33	R8-472	コンデンサ	22000 μ F M	2222 154 16223 HP	PHILIPS	1	
34	R8-474	コンデンサ	PEH169HA510VM	10000 μ F 25VDC	RIFA	1	
35	R8-475	コンデンサ	PEH169HA468VM	6800 μ F 25VDC	RIFA	2	
36	R8-476	コンデンサ	PEH169GH547VM	47000 μ F 16VDC	RIFA	1	
37	R8-477	コンデンサ	HL1 105°C	220 μ F 400VDC	日立	3	
38	R8-478	コンデンサ	X387S	2 μ F $\pm$ 10%	ASC	1	
39	R8-479	コンデンサ	X387S	4 μ F $\pm$ 10%	ASC	1	
40	R8-480	コンデンサ	X386S	30 μ F $\pm$ 10%	ASC	2	
41	R8-481	コンデンサ	X386S	15MFD $\pm$ 10%	ASC	1	
42	R8-482	コンデンサ	X387S	7.5 μ F $\pm$ 10%	ASC	1	
43	R8-483	コンデンサ	AZ-CAP	C50250 1.0 μ F $\pm$ 10%	不明	4	
44	R8-484	コンデンサ	M39022/08-1226	JAN 01884	不明	7	
45	R8-485	コンデンサ	AZ-CAP	C50250 1.0 μ F $\pm$ 10%	不明	4	
46	R8-486	コンデンサ	不明	100 μ F 350V	ニチコン	4	
47	R8-487	コンデンサ	不明	100 μ F 250V	ニチコン	1	
分析数量 合計						147	

付表 2 ー 作業管理者等名簿

監督官 殿

会社名

会社住所

代表者氏名

作 業 管 理 者 等 名 簿

下記の契約に係る作業管理者等を指定いたしましたので、提出いたします。

記

契約番号	
契約年月日	
契約件名	P C B 含有調査

作 業 管 理 者			
氏 名	役 職	連絡先（住所・電話番号）	記 事

※記事欄には、国籍のほか特記事項を記載する。

作 業 実 施 者		
氏 名	性 別	記 事

※記事欄には、国籍のほか特記事項を記載する。

監督官